

平成29年度

つくばみらい市

決算審査意見書

つくばみらい市監査委員

目 次

平成29年度つくばみらい市一般会計，国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，公共下水道事業特別会計，農業集落排水事業特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書	1頁
1. 決算の規模	2頁
2. 執行状況	2頁
3. 一般会計の決算状況	3頁
(1) 概要	3頁
(2) 歳入	4頁
(3) 歳出	10頁
(4) 市債の状況	15頁
(5) 基金の状況	16頁
(6) 財政指標	17頁
4. 特別会計	18頁
(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	19頁
(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	20頁
(3) 介護保険特別会計の決算状況	21頁
(4) 公共下水道事業特別会計の決算状況	22頁
(5) 農業集落排水事業特別会計の決算状況	23頁
(6) 市営分譲住宅特別会計の決算状況	24頁
5. むすび	25頁
平成29年度つくばみらい市水道事業会計決算審査意見書	26頁
1. 決算の概要	26頁
2. むすび	32頁

(注) 本意見書における文中及び各表中の計数，比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円を単位とした数字は原則として四捨五入としたが，端数を整理するため調整した数字である。
2. 比率(%)は，小数点以下第2位を四捨五入とした。
3. 構成比率(%)は，合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 「0.0」は，当該数値はあるが表示単位未満のものである。
5. 「-」は，当該数値のないもの，算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないものである。
6. ポイントは，パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

平成29年度つくばみらい市一般会計，国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，公共下水道事業特別会計，農業集落排水事業特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1. 平成29年度つくばみらい市一般会計歳入歳出決算
2. 平成29年度つくばみらい市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 平成29年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 平成29年度つくばみらい市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 平成29年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成29年度つくばみらい市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成29年度つくばみらい市市営分譲住宅特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年7月19日から同年8月9日までの間における10日間

第3 審査の方法及び範囲

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について，関係法令に準拠して調製又は作成されているか，計数は正確か，予算執行は適正か，財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに，関係部局に資料等の提出を求め，併せて必要に応じ説明を受けて審査の参考に資した。

諸証書類の検証，現金・預金の残高及び有価証券の確認等については，地方自治法第235条の2の規定に基づき，別に例月出納検査において実施したので，その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入，歳出決算及び附属書類は，いずれも法令に規定された様式に従って調製されており，予算の執行は全般的に適正かつ効率的であると認められた。

決算の概要及び審査意見は，次のとおりである。

1. 決算の規模

平成29年度の一般会計と特別会計の総計決算額は、歳入総額330億4,538万9千円、歳出総額318億4,677万9千円である。

決算規模の状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の状況

単位：千円

区分	年度	決 算 額			増 減 率
		平成29年度	平成28年度	差 引	
歳入総計		33,045,389	33,157,701	△112,312	% △0.3
	一般会計	21,742,737	21,640,601	102,136	0.5
	特別会計	11,302,652	11,517,100	△214,448	△1.9
歳出総計		31,846,779	31,555,511	291,268	0.9
	一般会計	21,037,887	20,550,230	487,657	2.4
	特別会計	10,808,892	11,005,281	△196,389	△1.8

2. 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する執行状況は、歳入99.9%、歳出96.3%である。両会計の状況は、下記のとおりである。

歳入 99.9%(前年度 99.7%)

一般会計 99.7%(同 99.7%)

特別会計100.4%(同 99.7%)

歳出 96.3%(前年度 94.9%)

一般会計 96.5%(同 94.6%)

特別会計 96.0%(同 95.3%)

3. 一般会計の決算状況

(1) 概要

一般会計の決算額は、歳入217億4,273万7千円、歳出210億3,788万7千円で、前年度と比較すると、歳入では1億213万6千円(0.5%)、歳出では4億8,765万7千円(2.4%)それぞれ増加している。

また、単年度収支は、7,436万4千円の赤字であり、積立金を2億5,646万8千円取り崩し、実質単年度収支は、3億2,725万6千円の赤字となっている。

決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支状況

単位：千円

区分	年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入 A		21,742,737	21,640,601	102,136	0.5
歳出 B		21,037,887	20,550,230	487,657	2.4
形式収支 C = A - B		704,850	1,090,371	△385,521	△35.4
翌年度へ繰越すべき財源 D		108,746	419,903	△311,157	△74.1
実質収支 E = C - D		596,104	670,468	△74,364	△11.1
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) F		△74,364	244,020	△318,384	△130.5
積立金(※) G		3,576	216,187	△212,611	△98.3
地方債繰上償還額 H		0	0	0	—
積立金取り崩し額(※) I		256,468	1,538,015	△1,281,547	△83.3
実質単年度収支 F+G+H-I		△327,256	△1,077,808	750,552	△69.6

(※)積立金は財政調整基金への積立てを、積立金取り崩し額は財政調整基金の取り崩し額をいう。

(2) 歳入

当年度の歳入の決算状況は、収入済額217億4,273万7千円で、予算の執行率は99.7%、調定額に対する収入率は99.3%となっている。

また、不納欠損額は504万8千円、収入未済額は1億4,122万5千円となっている。

歳入決算状況を前年度と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 歳入決算状況の前年度比較

単位：千円

区分	年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額	A	21,803,657	21,715,372	88,285	0.4
調定額	B	21,889,010	21,795,384	93,626	0.4
収入済額	C	21,742,737	21,640,601	102,136	0.5
執行率	C / A	99.7%	99.7%	—	0.0ポイント
収入率	C / B	99.3%	99.3%	—	0.0ポイント
不納欠損額	D	5,048	7,851	△2,803	△35.7
(調定額に対する割合) D/B		(0.0%)	(0.0%)	(—)	(0.0ポイント)
収入未済額	E	141,225	146,932	△5,707	△3.9
(調定額に対する割合) E/B		(0.6%)	(0.7%)	(—)	(△0.1ポイント)

ア 歳入決算構成の推移

当年度の歳入決算構成は、自主財源は111億2,386万6千円、依存財源は106億1,887万1千円となっている。その内訳は、第4表のとおりである。

第4表 自主財源及び依存財源別構成

単位：千円

財源別		平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
自主財源	市 税	8,193,010	37.7	7,651,350	35.4	541,660	7.1
	繰越金	1,090,371	5.0	561,535	2.6	528,836	94.2
	その他	1,840,485	8.5	2,637,823	12.1	△797,338	△30.2
	計	11,123,866	51.2	10,850,708	50.1	273,158	2.5
依存財源	地方交付税	2,596,171	11.9	2,623,141	12.1	△26,970	△1.0
	国庫支出金	3,106,125	14.3	2,586,264	12.0	519,861	20.1
	県支出金	1,198,787	5.5	1,132,242	5.2	66,545	5.9
	市 債	2,340,682	10.8	3,211,942	14.9	△871,260	△27.1
	その他	1,377,106	6.3	1,236,304	5.7	140,802	11.4
	計	10,618,871	48.8	10,789,893	49.9	△171,022	△1.6
合 計		21,742,737	100.0	21,640,601	100.0	102,136	0.5

(注)「その他」の内訳

自主財源…分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，諸収入

依存財源…地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特例交付金

次に、歳入財源の構成は一般財源139億8,752万9千円、特定財源77億5,520万8千円となっている。

詳細は、第5表のとおりである。

第5表 一般財源及び特定財源別構成

単位：千円

年度 財源別		平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
一般財源	市 税	8,193,010	37.7	7,651,350	35.4	541,660	7.1
	地方交付税	2,596,171	11.9	2,623,141	12.1	△26,970	△1.0
	市 債	736,082	3.4	569,242	2.6	166,840	29.3
	そ の 他	2,462,266	11.3	3,277,893	15.2	△815,627	△24.9
	計	13,987,529	64.3	14,121,626	65.3	△134,097	△1.0
特定財源	国庫支出金	3,106,125	14.3	2,586,264	12.0	519,861	20.1
	県支出金	1,198,786	5.5	1,132,242	5.2	66,544	5.9
	市 債	1,604,600	7.4	2,642,700	12.2	△1,038,100	△39.3
	そ の 他	1,845,697	8.5	1,157,769	5.3	687,928	59.4
	計	7,755,208	35.7	7,518,975	34.7	236,233	3.1
合 計	21,742,737	100.0	21,640,601	100.0	102,136	0.5	

(注)「その他」の内訳

一般財源…地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特例交付金，諸収入，財産収入，繰入金，繰越金，寄附金

特定財源…分担金及び負担金，使用料及び手数料，諸収入，財産収入，繰入金，繰越金，寄附金

イ 収入状況

科目別収入内訳は、第6表のとおりである。

第6表 科目別収入状況

単位：千円

科目	年度	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
			%		%		%
市	税	8,193,010	37.7	7,651,350	35.4	541,660	7.1
地方譲与	税	251,736	1.2	252,091	1.2	△355	△0.1
利子割	交付金	10,102	0.0	5,310	0.0	4,792	90.2
配当割	交付金	30,783	0.1	20,994	0.1	9,789	46.6
株式等譲渡	所得割交付金	30,746	0.1	12,390	0.1	18,356	148.2
地方消費	税交付金	799,702	3.7	718,692	3.3	81,010	11.3
ゴルフ場	利用税交付金	111,725	0.5	114,522	0.5	△2,797	△2.4
自動車	取得税交付金	68,754	0.3	46,722	0.2	22,032	47.2
地方特例	交付金	68,731	0.3	60,793	0.3	7,938	13.1
地方	交付税	2,596,171	12.0	2,623,141	12.1	△26,970	△1.0
交通安全	対策特別交付金	4,827	0.0	4,790	0.0	37	0.8
分担金	及び負担金	315,764	1.5	299,075	1.4	16,689	5.6
使用料	及び手数料	131,891	0.6	132,376	0.6	△485	△0.4
国庫	支出金	3,106,125	14.3	2,586,264	12.0	519,861	20.1
県	支出金	1,198,787	5.5	1,132,241	5.2	66,546	5.9
財産	収入	31,339	0.1	41,123	0.2	△9,784	△23.8
寄附	金	16,997	0.1	35,617	0.2	△18,620	△52.3
繰	入金	951,882	4.4	1,755,892	8.1	△804,010	△45.8
繰	越金	1,090,371	5.0	561,535	2.6	528,836	94.2
諸	収入	392,612	1.8	373,741	1.7	18,871	5.0
市	債	2,340,682	10.8	3,211,942	14.8	△871,260	△27.1
合	計	21,742,737	100.0	21,640,601	100.0	102,136	0.5

ウ 市税

当年度の収入済額は81億9,301万円で、前年度と比較すると5億4,166万円の増加となっている。前年度と比較して増となったものは、市民税の4億5,979万4千円、固定資産税の9,122万9千円、軽自動車税の634万5千円、都市計画税の1,320万7千円である。税目別収入済額の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 税目別収入済額の内訳

単位：千円

税目	年度		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
市民税	4,006,057	3,546,263	459,794	13.0
(個人)	(2,813,656)	(2,767,869)	(45,787)	(1.7)
(法人)	(1,192,401)	(778,394)	(414,007)	(53.2)
固定資産税	3,395,162	3,303,933	91,229	2.8
軽自動車税	125,514	119,169	6,345	5.3
市たばこ税	270,999	299,914	△28,915	△9.6
都市計画税	395,278	382,071	13,207	3.5
合計	8,193,010	7,651,350	541,660	7.1

また、当年度の収入率は98.6%であり、各税目の収入率、構成比率及び予算対比率は、第8表のとおりである。

第8表 税目別収入率・構成比率・予算対比率調

単位：%

税目	収入率		構成比率		予算対比率	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
市民税	98.7	98.4	48.9	46.3	101.3	104.6
(個人)	(98.5)	(98.3)	(34.3)	(36.2)	(101.1)	(102.0)
(法人)	(99.2)	(98.6)	(14.6)	(10.1)	(101.7)	(115.3)
固定資産税	98.5	98.4	41.5	43.2	101.2	102.7
軽自動車税	96.4	96.5	1.5	1.6	101.4	100.4
市たばこ税	100.0	100.0	3.3	3.9	101.1	99.4
都市計画税	98.9	98.8	4.8	5.0	101.4	104.7
合計	98.6	98.4	100.0	100.0	101.2	103.5

当年度の不納欠損の状況は、第9表のとおりである。

第9表 不納欠損の状況

単位：千円

税目	年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
					%
市 民 税		2,407	3,095	△688	△22.2
(個 人)		(2,177)	(3,005)	(△828)	(△27.6)
(法 人)		(230)	(90)	(140)	(155.6)
固 定 資 産 税		967	2,658	△1,691	△63.6
軽 自 動 車 税		139	293	△154	△52.6
都 市 計 画 税		87	0	87	—
合 計		3,600	6,046	△2,446	△40.5

当年度の収入未済額は1億1,011万円であり、その状況は、第10表のとおりである。

第10表 収入未済額の状況

単位：千円

税目	年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
					%
市 民 税		51,048	55,182	△4,134	△7.5
(個 人)		(41,368)	(44,338)	(△2,970)	(△6.7)
(法 人)		(9,680)	(10,844)	(△1,164)	(△10.7)
固 定 資 産 税		50,274	50,653	△379	△0.7
軽 自 動 車 税		4,556	4,022	534	13.3
都 市 計 画 税		4,232	4,683	△451	△9.6
合 計		110,110	114,540	△4,430	△3.9

(3) 歳出

当年度の歳出の決算状況は、支出済額210億3,788万7千円で、予算の執行率は96.5%となっている。

また、翌年度繰越額は1億7,155万7千円、不用額は5億9,421万3千円となっている。歳出決算状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 歳出決算状況の前年度比較

単位：千円

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額	21,803,657	21,715,372	88,285	0.4%
支出済額	21,037,887	20,550,230	487,657	2.4%
執行率	96.5%	94.6%	—	1.9ポイント
翌年度繰越額	171,557	759,396	△587,839	△77.4%
(予算現額に対する比率)	(0.8%)	(3.5%)	(—)	(△2.7ポイント)
不用額	594,213	405,746	188,467	46.4%
(予算現額に対する比率)	(2.7%)	(1.9%)	(—)	(0.8ポイント)

ア 歳出状況

歳出決算額を科目別で見ると、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出内訳

単位：千円

科目	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
		%		%		%
議会費	172,606	0.8	172,399	0.8	207	0.1
総務費	1,833,919	8.7	2,476,097	12.0	△642,178	△25.9
民生費	6,139,809	29.2	5,883,939	28.6	255,870	4.3
衛生費	1,101,743	5.2	1,063,556	5.2	38,187	3.6
農林水産業費	729,846	3.5	675,771	3.3	54,075	8.0
商工費	113,545	0.5	114,670	0.6	△1,125	△1.0
土木費	2,450,436	11.7	2,413,960	11.7	36,476	1.5
消防費	872,259	4.2	875,329	4.3	△3,070	△0.4
教育費	5,621,349	26.7	5,040,371	24.5	580,978	11.5
災害復旧費	3,966	0.0	0	—	3,966	—
公債費	1,618,241	7.7	1,554,182	7.6	64,059	4.1
諸支出金	380,168	1.8	279,956	1.4	100,212	35.8
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	21,037,887	100.0	20,550,230	100.0	487,657	2.4

科目別の予算不用額の状況及び前年度との比較は、第13表のとおりである。

第13表 科目別の予算不用額の状況及び前年度比較

単位：千円

年度 科目	平成29年度			平成28年度			増減額	増減率
	予算現額	不用額	予算 対比率	予算現額	不用額	予算 対比率		
			%			%		%
議会費	176,391	3,785	2.1	174,936	2,537	1.5	1,248	49.2
総務費	1,954,298	50,771	2.6	2,563,714	83,991	3.3	△33,220	△39.6
民生費	6,432,380	292,571	4.5	6,093,524	209,585	3.4	82,986	39.6
衛生費	1,134,467	32,724	2.9	1,076,786	13,230	1.2	19,494	147.3
農林水産業費	745,670	15,824	2.1	706,618	30,847	4.4	△15,023	△48.7
商工費	118,450	4,905	4.1	116,213	1,543	1.3	3,362	217.9
土木費	2,572,480	23,551	0.9	2,669,156	24,570	0.9	△1,019	△4.1
消防費	880,329	8,070	0.9	880,983	5,654	0.6	2,416	42.7
教育費	5,780,837	156,032	2.7	5,594,824	29,309	0.5	126,723	432.4
災害復旧費	3,968	2	0.1	1	1	100.0	1	100.0
公債費	1,618,610	369	0.0	1,554,225	43	0.0	326	758.1
諸支出金	381,291	1,123	0.3	280,134	178	0.1	945	530.9
予備費	4,486	4,486	100.0	4,258	4,258	100.0	228	5.4
合計	21,803,657	594,213	2.7	21,715,372	405,746	1.9	188,467	46.4

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比を表記すると、第14表のとおりである。

第14表 歳出決算額性質別分類

単位：千円

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
義 務 的 経 費	7,393,088	35.2
人 件 費	2,958,265	14.1
扶 助 費	2,796,584	13.3
公 債 費	1,638,239	7.8
投 資 的 経 費	4,023,915	19.1
普通建設事業費	4,019,949	19.1
災害復旧費	3,966	0.0
そ の 他 の 経 費	9,620,884	45.7
物 件 費	4,314,314	20.5
維 持 補 修 費	123,037	0.6
補 助 費 等	2,768,096	13.1
繰 出 金	1,996,640	9.5
投資, 出資, 貸付金	62,682	0.3
積 立 金	356,115	1.7
合 計	21,037,887	100.0

構成比について高いものから列挙すると、下記のとおりである。

物 件 費	20.5%
普通建設事業費	19.1%
人 件 費	14.1%
扶 助 費	13.3%
補 助 費 等	13.1%

ウ 補助費等

補助費等の内訳及び構成比は、第15表のとおりである。

第15表 補助費等の内訳及び構成比

単位：千円

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
負 担 金 ・ 寄 付 金	1,642,861	59.3
補 助 交 付 金	426,126	15.4
そ の 他	699,109	25.3
合 計	2,768,096	100.0

なお、主な補助費等としては次のようなものがあげられる。

常総地方広域市町村圏事務組合へ	12億9,862万9千円
取手地方広域下水道組合へ	5億4,700万 円
常総衛生組合へ	5,792万8千円
取手市外2市火葬場組合へ	2,591万3千円

エ 繰出金

当年度の一般会計からの主な繰出金は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計へ	3億1,639万4千円
後期高齢者医療特別会計へ	1億 410万4千円
介護保険特別会計へ	4億9,405万2千円
公共下水道事業特別会計へ	4億7,709万3千円
農業集落排水事業特別会計へ	2億1,579万6千円
土地開発基金へ	405万3千円

(4) 市債の状況

市債の現在高は242億5,060万4千円となり、その内容は第16表のとおりである。

第16表 市債現在高

単位：千円

区 分	平成28年度 発行額	平成29年度 発行額	平成29年度 元金償還額	平成29年度末 現在高
公共事業等債	39,800	49,600	115,231	1,221,607
公営住宅建設事業債	—	—	5,156	3,728
(旧)緊急防災・減災事業債	—	—	8,648	43,760
全国防災事業債	—	—	13,677	739,923
教育・福祉施設等整備事業債	95,300	—	(153,329)	4,117,344
(うち学校教育施設等整備事業債)	(95,300)	(—)	113,656	(3,774,901)
一般単独事業債	2,507,600	1,467,000	(527,166)	9,609,602
(うち合併特例債)	(2,507,600)	(1,467,000)	(323,923)	(9,109,710)
(うち(新)緊急防災・減災事業債)	(—)	(—)	(—)	(120,500)
財源対策債	—	88,000	13,143	272,845
減収補てん債	—	—	11,220	—
減税補てん債	—	—	49,292	194,518
臨時税収補てん債	—	—	7,619	—
臨時財政対策債	569,242	736,082	532,799	7,960,608
都道府県貸付金	—	—	1,120	5,740
その他	—	—	8,609	80,929
合 計	3,211,942	2,340,682	1,447,009	24,250,604

(5) 基金の状況

つくばみらい市の資金による基金積立金の現在高は57億699万9千円となり、その内容は第17表のとおりである。

第17表 基金現在高の推移

単位：千円

基金名	平成28年度末 現在高	増減高	平成29年度末 現在高
財政調整基金	3,146,168	△252,892	2,893,276
減債基金	595,330	355,381	950,711
ふるさと創生基金	275,778	△15,934	259,844
公共施設整備基金	862,489	△599,178	263,311
地域福祉基金	369,822	△15,908	353,914
ふるさとづくり基金	33,829	△17,640	16,189
土地開発基金	965,701	4,053	969,754
(うち土地)	(326,155)	(0)	(326,155)
(うち預金)	(639,546)	(4,053)	(643,599)
合計	6,249,117	△542,118	5,706,999

(6) 財政指標

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値である。「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。

3年間の指標は、下記のとおりである。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	0.80	0.80	0.80

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

単位：%

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率	92.0	94.0	90.0

ウ 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

単位：%

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質公債費比率	8.0	7.6	7.5

エ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの地方債や将来支払っていく可能性のある負担金等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

単位：%

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
将来負担比率	57.8	82.9	64.5

4. 特別会計

概要

特別会計の決算状況は、歳入総額では113億265万2千円で、前年度と比較すると2億1,444万8千円減少し、歳出総額では108億889万2千円で、前年度と比較すると1億9,638万9千円減少しており、詳細は次表のとおりである。

会計別収支状況

単位：千円

会計		区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
国民健康保険	平成28年度		6,033,283	5,814,737	218,546	—	218,546
	平成29年度		5,732,380	5,529,352	203,028	—	203,028
	増減額		△300,903	△285,385	△15,518	—	△15,518
後期高齢者医療	平成28年度		416,720	415,024	1,696	—	1,696
	平成29年度		444,198	442,422	1,776	—	1,776
	増減額		27,478	27,398	80	—	80
介護保険	平成28年度		3,457,935	3,265,802	192,133	—	192,133
	平成29年度		3,505,054	3,330,791	174,263	—	174,263
	増減額		47,119	64,989	△17,870	—	△17,870
公共下水道事業	平成28年度		1,126,065	1,054,978	71,087	14,841	56,246
	平成29年度		1,229,464	1,144,194	85,270	9,845	75,425
	増減額		103,399	89,216	14,183	△4,996	19,179
農業集落排水事業	平成28年度		440,661	413,504	27,157	—	27,157
	平成29年度		350,405	322,105	28,300	—	28,300
	増減額		△90,256	△91,399	1,143	—	1,143
市営分譲住宅	平成28年度		42,436	41,236	1,200	—	1,200
	平成29年度		41,151	40,028	1,123	—	1,123
	増減額		△1,285	△1,208	△77	—	△77
合計	平成28年度		11,517,100	11,005,281	511,819	14,841	496,978
	平成29年度		11,302,652	10,808,892	493,760	9,845	483,915
	増減額		△214,448	△196,389	△18,059	△4,996	△13,063

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

ア 概要

当年度の年間平均の加入世帯数は7,105世帯、被保険者数は11,977人である。前年度と比較すると加入世帯数で210世帯減少し、被保険者数では707人の減少となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額57億3,238万円、歳出総額55億2,935万2千円で、歳入歳出差引額は形式収支で2億302万8千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
保 険 税	1,195,721	20.9	総 務 費	68,198	1.2		
分担金及び負担金	2,123	0.0	保 険 給 付 費	3,283,327	59.4		
使用料及び手数料	765	0.0	後期高齢者支援金等	688,832	12.5		
国庫支出金	1,114,626	19.5	前期高齢者納付金等	2,491	0.0		
療養給付費交付金	64,202	1.1	老人保健拠出金	12	0.0		
前期高齢者交付金	1,395,364	24.3	介 護 納 付 金	243,097	4.4		
県 支 出 金	246,739	4.3	共 同 事 業 拠 出 金	1,164,353	21.1		
共同事業交付金	1,157,256	20.2	保 健 事 業 費	38,240	0.7		
財 産 収 入	40	0.0	基 金 積 立 金	40	0.0		
繰 入 金	316,394	5.5	諸 支 出 金	40,762	0.7		
繰 越 金	218,546	3.8	予 備 費	0	—		
諸 収 入	20,604	0.4					
合 計	5,732,380	100.0	合 計	5,529,352	100.0		203,028

第2表 保険税の収入状況

単位：千円

区 分	平成29年度	平成28年度
調 定 額	1,379,554	1,475,241
収 入 済 額	1,195,721	1,246,838
不 納 欠 損 額	6,440	17,785
収 入 未 済 額	177,393	210,618
収 入 率	86.7%	84.5%
(うち現年度分)	(95.7%)	(94.7%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、平成20年4月1日から導入された制度で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、茨城県後期高齢者医療広域連合により運営され、市が被保険者より保険料の徴収を行っている。

平成29年度末における被保険者数は、6,047人となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額4億4,419万8千円、歳出総額4億4,242万2千円で、歳入歳出差引額は形式収支で177万6千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構 成 比	項 目	決 算 額	構 成 比	
		%			%	/
保 険 料	333,130	75.0	総 務 費	23,449	5.3	
使用料及び手数料	69	0.0	広域連合納付金	416,843	94.2	
繰 入 金	104,104	23.4	諸 支 出 金	2,130	0.5	
繰 越 金	1,696	0.4	予 備 費	0	—	
諸 収 入	5,199	1.2				
合 計	444,198	100.0	合 計	442,422	100.0	1,776

第2表 保険料の収入状況

単位：千円

区 分	平成29年度	平成28年度
調 定 額	341,129	319,864
収 入 済 額	333,130	311,402
不 納 欠 損 額	0	360
収 入 未 済 額	7,999	8,102
収 入 率	97.7%	97.4%
(うち現年度分)	(99.7%)	(99.2%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(3) 介護保険特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、介護保険法の規定に基づき設置したものであり、65歳以上の第1号被保険者に賦課する保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

平成29年度末における第1号被保険者のいる世帯数は8,838世帯(前年度8,677世帯)、第1号被保険者数は13,188人(前年度12,876人)となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額35億505万4千円、歳出総額33億3,079万1千円で、歳入歳出差引額は形式収支で1億7,426万3千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
保 険 料	873,723	24.9	総 務 費	75,435	2.3	/	
分担金及び負担金	890	0.0	保 険 給 付 費	2,974,701	89.3		
使用料及び手数料	108	0.0	地 域 支 援 事 業 費	90,798	2.7		
国 庫 支 出 金	638,444	18.2	基 金 積 立 金	131,201	3.9		
支 払 基 金 交 付 金	845,786	24.2	諸 支 出 金	58,656	1.8		
県 支 出 金	459,159	13.1	予 備 費	0	—		
財 産 収 入	2	0.0					
繰 入 金	494,052	14.1					
繰 越 金	192,133	5.5					
諸 収 入	757	0.0					
合 計	3,505,054	100.0	合 計	3,330,791	100.0		174,263

第2表 保険料の収入状況

単位：千円

区 分	平成29年度	平成28年度
調 定 額	916,476	889,103
収 入 済 額	873,723	847,327
不 納 欠 損 額	4,698	4,097
収 入 未 済 額	38,055	37,679
収 入 率	95.3%	95.3%
(うち現年度分)	(98.8%)	(98.7%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(4) 公共下水道事業特別会計の決算状況

ア 収支状況

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
分担金及び負担金	27,510	2.2	公共下水道整備費	735,708	64.3	/	
使用料及び手数料	332,105	27.0	公 債 費	408,440	35.7		
国庫支出金	89,436	7.3	諸 支 出 金	46	0.0		
財産収入	46	0.0	予 備 費	0	—		
繰入金	477,093	38.8					
繰越金	71,087	5.8					
諸収入	187	0.0					
市 債	232,000	18.9					
合 計	1,229,464	100.0	合 計	1,144,194	100.0		85,270

イ 公共下水道事業使用料の収入状況

公共下水道事業使用料の収入状況は、第2表のとおりである。

第2表 公共下水道事業使用料の収入状況

単位：千円

区 分	平成29年度	平成28年度
調 定 額	343,744	327,990
収 入 済 額	331,684	317,536
不 納 欠 損 額	1,071	1,404
収 入 未 済 額	10,989	9,050
収 入 率	96.5%	96.8%
(うち現年度分)	(98.2%)	(99.2%)

(5) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

ア 収支状況

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
分担金及び負担金	6,208	1.8	農業集落排水事業費	165,624	51.4	/	
使用料及び手数料	59,459	17.0	公 債 費	156,481	48.6		
県 支 出 金	18,781	5.4	予 備 費	0	—		
財 産 収 入	7	0.0					
繰 入 金	225,796	64.4					
繰 越 金	27,156	7.7					
諸 収 入	98	0.0					
市 債	12,900	3.7					
合 計	350,405	100.0	合 計	322,105	100.0		28,300

イ 農業集落排水事業使用料の収入状況

農業集落排水使用料の収入状況は、第2表のとおりである。

第2表 農業集落排水事業使用料の収入状況

単位：千円

区 分	平成29年度	平成28年度
調 定 額	62,155	60,431
収 入 済 額	59,454	57,809
不 納 欠 損 額	399	123
収 入 未 済 額	2,302	2,499
収 入 率	95.7%	95.7%
(うち現年度分)	(98.6%)	(99.0%)

(6) 市営分譲住宅特別会計の決算状況

ア 収支状況

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
使用料及び手数料	780	1.9	住 宅 費	40,028	100.0	/
財 産 収 入	38,650	93.9				
繰 越 金	1,200	2.9				
諸 収 入	521	1.3				
合 計	41,151	100.0	合 計	40,028	100.0	11,23

イ 財産収入の収入状況

財産収入の収入状況は、第2表のとおりである。

第2表 財産収入の収入状況

単位：千円

区 分	平成29年度	平成28年度
調 定 額	48,135	48,398
収 入 済 額	38,650	39,468
収 入 未 済 額	9,485	8,930
収 入 率	80.3%	81.5%
(うち現年度分)	(96.9%)	(96.4%)

5. むすび

伊奈町，谷和原村の合併の遺産を継承し，市総合計画を柱にして，各種計画の推進を迅速かつ正確に事務事業と各事業に取り組んでいる現状を決算書類から把握できる。首都圏近郊整備地帯の一翼を担う当市の5万人を超えた人口規模を土壌にして，さらなる行政水準の向上と飛躍が期待されるところである。成熟社会と言われる現状に鑑みて，多様な情報が市政を大きく左右する時代環境にもあるが，行財政運営の理念の実践には，常に市民の福祉への貢献，寄与を第一義にしなければならない。「最小の経費で最大の効果を上げる。」との財務に携わる際の基礎的な考えを念頭に，複数年度を視野にしながら，将来に向かって，適正な財政投資に心がけていただきたい。

平成29年度つくばみらい市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成30年7月19日から同年8月9日までの間における10日間

第2 審査の方法

決算審査にあたっては、決算書類が水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検討するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続きに基づき実施した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表等は、水道事業の財政状態及び経営成績をよく表示しており、適正であるものと認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 業務の概要

平成29年度の水道事業の業務量は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	単位	平成29年度	平成28年度	増減数	増減率
行政区域内人口	人	51,570	51,122	448	0.9%
給水区域内人口	人	51,570	51,122	448	0.9%
給水人口	人	48,647	48,207	440	0.9%
給水戸数	戸	19,272	18,834	438	2.3%
水道普及率	%	94.3	94.3	—	—
年間総配水量	m ³	5,066,435	5,088,516	△22,081	△0.4%
年間総有収水量	m ³	4,658,086	4,556,252	101,834	2.2%
有収率	%	91.9	89.5	2.4	2.7%
導送配水管 年間整備延長	m	5,621.6	8,599.1	△2,977.5	△34.6%
職員数	人	12	12	0	0.0%

(注)水道普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

以上のように、当年度の給水人口は48,647人となっており、行政区域内人口51,570人に対する普及率は94.3%となっている(一世帯あたりの平均人口による)。

また、給水戸数は19,272戸となっている。

当年度における年間総配水量は5,066,435 m³で、年間総有収水量は4,658,086 m³である。
 なお、当年度における有収率は91.9%となっている。

水源別内訳は、地下水40.1%、県水59.9%である。

(2) 予算の執行状況(決算報告書(消費税含み))

①収益的収入及び支出

A. 収益的収入

当年度の収益的収入(水道事業収益)の決算額は15億17万7千円で、予算額15億1,210万円に対して、1,192万3千円(0.8%)の収入減となっている。

収益的収入(水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
営 業 収 益		1,163,521	1,183,991	20,470	101.8
営 業 外 収 益		348,579	316,186	△32,393	90.7
特 別 利 益		0	0	0	—
合 計		1,512,100	1,500,177	△11,923	99.2

営業収益の主たるものとしては、給水収益10億8,320万8千円、受託工事収益222万3千円、その他の営業収益1,194万6千円等があげられる。(消費税を除く。)

B. 収益的支出

当年度の収益的支出(水道事業費用)の決算額は12億9,819万8千円で、予算額13億8,732万7千円に対し、8,912万9千円(6.4%)の不用額となっている。

また、収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目	区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用		1,346,714	1,279,647	67,067	95.0
営 業 外 費 用		20,563	18,551	2,012	90.2
特 別 損 失		50	0	50	—
予 備 費		20,000	0	20,000	—
合 計		1,387,327	1,298,198	89,129	93.6

②資本的収入及び支出

A. 資本的収入

予算額11億4,547万円に対し、決算額は5億8,477万3千円で、5億6,069万7千円(48.9%)の収入減となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
国庫補助金	0	0	0	% —
企業債	906,700	415,000	△491,700	45.8
加入分担金	58,536	42,930	△15,606	73.3
負担金	48,014	43,207	△4,807	90.0
出資金	3,687	3,687	0	100.0
施設補償金	5,782	5,301	△481	91.7
国県交付金	122,751	74,648	△48,103	60.8
合計	1,145,470	584,773	△560,697	51.1

加入分担金については、給水装置の新設又は改造(給水管の口径を増す場合)に係るものであり、加入者より徴収する。出資金については、一般会計からの地方公営企業に対する繰出金である。

B. 資本的支出

予算額17億2,326万1千円に対し、決算額10億3,574万6千円である。翌年度繰越額は、5億8,364万円である。従って差引1億387万5千円(6.0%)の不用額となっている。執行率は94.0%となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,585,390	927,876	583,640	73,874	% 95.3
企業債償還金	107,871	107,870	0	1	100.0
予備費	30,000	0	0	30,000	—
合計	1,723,261	1,035,746	583,640	103,875	94.0

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億5,097万3千円は減債積立金8,187万7千円、建設改良積立金2億7,254万1千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,437万1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,218万4千円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書(消費税抜き))

経営成績は、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
総収益	a	1,386,463	1,356,949	29,514	2.2%
総費用	b	1,241,746	1,196,890	44,856	3.7%
差引損益	a - b	144,717	160,059	△15,342	△9.6%
総収支比率	a/b	111.7%	113.4%	—	△1.7ポイント

当年度の総収益は13億8,646万3千円、総費用は12億4,174万6千円であり、1億4,471万7千円の純利益を生じ、総収支比率は111.7%である。

①供給単価と給水原価の比較

有収水量1m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区分	年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
供給単価	a	232.54	232.65	△0.11	0.0%
給水原価	b	209.71	207.54	2.17	1.0%
比較	a - b	22.83	25.11	△2.28	△9.1%

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 付帯工事費 + 特別損失 + 長期前受金戻入)) ÷ 年間総有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表(消費税抜き))

①資産

資産の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		10,954,190	83.3	10,503,922	84.3	450,268	4.3
有形固定資産		10,954,190	83.3	10,503,922	84.3	450,268	4.3
土地		305,665	2.3	305,665	2.5	0	0.0
建物		394,083	3.0	404,784	3.2	△10,701	△2.6
構築物		8,041,232	61.2	7,952,769	63.8	88,463	1.1
機械及び装置		1,041,500	7.9	1,097,426	8.8	△55,926	△5.1
車両及び運搬具		4,007	0.0	4,007	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品		5,637	0.1	5,594	0.1	43	0.8
建設仮勘定		1,162,066	8.8	733,677	5.9	428,389	58.4
流動資産		2,188,891	16.7	1,958,103	15.7	230,788	11.8
現金預金		1,974,506	15.0	1,734,051	13.9	240,455	13.9
未収金		187,342	1.4	217,444	1.7	△30,102	△13.8
貯蔵品		5,643	0.1	6,608	0.1	△965	△14.6
前払金		21,400	0.2	0	0	21,400	—
資産合計		13,143,081	100.0	12,462,025	100.0	681,056	5.5

A. 固定資産は109億5,419万円で、前年度に比べ4億5,026万8千円増加している。
これは、主に建設仮勘定（4億2,838万9千円増）による増加である。

B. 流動資産は21億8,889万1千円で、前年度に比べ2億3,078万8千円増加している。
これは、主に現金預金が2億4,045万5千円増加したことによるものである。

②負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		9,003,129	68.5	8,470,477	68.0	532,652	6.3
固定負債		1,963,428	14.9	1,654,930	13.3	308,498	18.6
企業債		1,963,428	14.9	1,654,930	13.3	308,498	18.6
流動負債		887,814	6.8	518,362	4.2	369,452	71.3
企業債		106,502	0.8	107,870	0.9	△1,368	△1.3
未払金		774,163	5.9	404,300	3.2	369,863	91.5
引当金		6,796	0.1	6,166	0.1	630	10.2
その他流動負債		353	0.0	26	0.0	327	1,257.7
繰延収益		6,151,887	46.8	6,297,185	50.5	△145,298	△2.3
長期前受金		10,284,906	78.2	10,194,711	81.8	90,195	0.9
長期前受金収益化累計額		△4,133,019	△31.4	△3,897,526	△31.3	△235,493	△6.0
資本		4,139,952	31.5	3,991,548	32.0	148,404	3.7
資本金		3,397,964	25.9	2,666,185	21.4	731,779	27.4
剰余金		741,988	5.6	1,325,363	10.6	△583,375	△44.0
資本剰余金		139,328	1.1	139,328	1.1	0	0.0
利益剰余金		602,660	4.5	1,186,035	9.5	△583,375	△49.2
負債・資本合計		13,143,081	100.0	12,462,025	100.0	681,056	5.5

A. 負債

(ア) 負債

流動負債は8億8,781万4千円で、前年度に比べ3億6,945万2千円増加している。

これは、主に未払金が3億6,986万3千円増加したことによるものである。

なお、未払金の主なものは、県受水費、工事請負費等の3月分の支払いである。

B. 資本

(ア) 資本金

資本金は33億9,796万4千円で、前年度に比べ7億3,177万9千円増加している。

これは、主に未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

(イ) 剰余金

剰余金は7億4,198万8千円で、前年度に比べ5億8,337万5千円減少している。こ

れは、主に未処分利益剰余金を処分したためである。

2. むすび

財務諸表（損益計算書，貸借対照表，キャッシュ・フロー計算書）を精査・分析しながら，現在保有している固定資産並びに流動資産に焦点を当て，固定負債，流動負債，繰延収益・資本金・剰余金の資金の流れを把握して来たところである。水道施設更新基本計画の平成26年度から平成43年度までの「年次別事業計画」の登載内容から，建設改良費を効果的，効率的に投資することを期待する。有収率の向上を期し，給水の確保に臨んでは，水源比率の6割を占めている県西広域水道用水供給事業からの受水との均衡を図り，安定的で持続可能な供給体制を構築して，常時，災害発生時を想定しながら，水需要に適切に対応することを希望している。